

個性あふれる地域づくり



Ⅶー1 京浜臨海部の再編整備

- 41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出
- 42 京浜臨海部における新しいまちづくり

Ⅶー2 三浦半島地域の整備

- 43 人とみどりと歴史・文化が交流し活力ある三浦半島の整備

Ⅶー3 県央・湘南都市圏の整備

- 44 環境共生モデル都市圏の形成

Ⅶー4 県西地域の活性化

- 45 交流・連携による県西地域の活性化

Ⅶー5 水源地域の総合保全整備

- 46 水環境保全対策の推進
- 47 県民との協働による水源の森林づくり
- 48 丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり
- 49 上流と下流の住民で支える水源地域づくり

Ⅶー6 都市緑化ベルトの整備

- 50 都市と里山のみどりの保全と活用

Ⅶー7 相模湾沿岸地域の保全・創造

- 51 相模湾沿岸の地域資源の保全、活用と発信

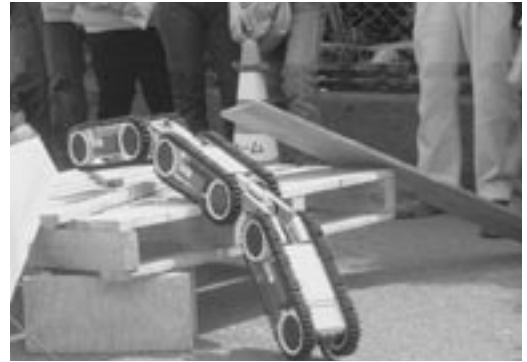
41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出 (企画部)

< 2004年度取組みの概要 >

羽田空港の再拡張・国際化に対応した空港関連施設や臨空産業の集積を促進するための調査を実施し、立地が期待される機能などについて検討を行いました。

また、ロボット関連産業の創出・集積をめざして、NPO*などとの共催による「ロボット・中小製造業・起業」フォーラムや、逆見本市*（商談会）を開催するとともに、中学生を対象としたロボット工作教室を開催するなど、次世代の人材の育成を目指した取組みも進めました。

このほか、新エネルギーの活用促進に向けて、燃料充填を行うDME*ステーションを川崎市内に設置するなど、新たな産業の創出・集積に向けた取組みを進めました。



公道実験を行うレスキューロボット

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】京浜臨海部の従業者数*¹ (単年度)

(実績)	(目標)		
	2004	2005	2006 (人)
2001	—	—	450,000
381,423	—	—	—



産業の活性化や新しいまちづくりの取組みにより、2001年の従業者数（「事業所・企業統計調査」* 381,423人）を2006年の時点で2割程度（450,000人）増やすことを目標値として設定しました。

2001年の京浜臨海部地域の従業者数は、381,423人（1996年の423,399人と比べ5年間で9.9%減少）、また、事業所数は、32,173所（1996年から2001年の5年間で10.4%減少）となっており、産業構造の転換に伴う企業の再構築や生産機能の県外や海外への移転などにより、産業活力の低下が懸念されています。

そうした中で、羽田空港の再拡張・国際化の推進、基幹的広域防災拠点*の整備、都市再生緊急整備地域の整備促進、ロボット、ゲノム*・バイオ*などの新たな産業の創出など、京浜臨海部の再編整備に向けた取組みが進みつつあります。

特に、2009年に予定されている羽田空港の再拡張・国際化を契機として、新たに生じる人、モノ、情報の流れを神奈川側に誘導するため、多摩川を渡る連絡路などを整備するとともに、羽田空港の対岸の地域に空港関連施設や臨空産業の集積を図ろうとする「神奈川口構想*」については、国や関係自治体との間で、具体的な検討を進めています。

これらの取組みをさらに着実に進め、既存企業の活性化や新たな産業の創出・集積により、京浜臨海部の産業の活性化を進め、雇用の創出を図っていくことが求められています。

< 今後の対応方向 >

羽田空港の再拡張・国際化に対応した臨空産業やロボット関連産業、新エネルギー関連産業、エコ産業、ゲノム・バイオ関連産業など新たな産業の創出・集積を進めるとともに、規制緩和の促進や企業への助成を通じて、立地企業の再投資や企業立地の促進を図ります。

◆京浜臨海部活性推進課ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/ken/keihinHP/index.html>

◆ようこそ京浜臨海部へ（京浜臨海部再編整備協議会） <http://www.keihin.ne.jp/>

*1 京浜臨海部の従業者数…京浜3区（横浜市鶴見区、神奈川区、川崎市川崎区）の従業者数

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	羽田空港の再拡張・国際化に対応した新たな産業の集積							
	国際物流機能の強化・高度化 (県・市・民間)		計画	国際競争力強化支援	総合保税地域を活用した機能強化	高度化に対応した企業誘致	交流拠点形成への支援	2004年度は、民間事業者のニーズ・意見を調査し、総合保税地域の活用についての現行制度の課題などを検討・整理しました。2005年度は、国際化に対応した物流機能の導入や施設の立地促進を図っていきます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 国際競争力の強化に向け、民間事業者や利用者の声も聞きながら取組みを進めます。
			実績 2005は見込み	国際競争力強化支援	総合保税地域を活用した機能強化の検討・整理	高度化に対応した企業誘致		
	国際的な交流拠点の形成 (県・市・民間)		計画	課題検討	導入機能の調査検討	事業具体化調査検討	民間事業者の誘致及び事業化支援	2004年度は、羽田空港の再拡張・国際化に対応した導入機能の調査検討を行いました。2005年度は、拠点形成に向けた事業化の調査検討や、企業への働きかけを行います。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 羽田空港の再拡張・国際化を踏まえた新たな交流拠点の形成に引き続き取り組めます。
実績 2005は見込み			課題検討	導入機能の調査検討	事業具体化調査検討			
2	ロボット関連産業の創出・集積							
	I R C * ・世界の救助センターの設立 (県・民間)		計画	I R C 具体化検討会実施	I R C 推進準備会設立	センター設立準備	I R C ・世界の救助センターの設立	2004年度は、I R C 構想の中心である研究機能及びソリューション(産業への波及、産業創出)機能のセンター化(活動拠点の整備)に向けた検討会を設置しました。2005年度は、活動拠点の整備に向けた調査検討を進めます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 地元の市、経済団体などと連携を図りながら、地域の高度産業活性化に取り組めます。
			実績 2005は見込み	I R C 具体化検討会実施	I R C 推進準備会設立	センター設立準備		
	・研究開発課題情報の発信		計画	データベース作成・発信	データベース充実強化・発信	データベース充実強化・発信	I R C ・世界の救助センターの設立	2004年度は、データベースの運営を行いました。2005年度は、データベースの機能の充実・強化を行います。 <県民ニーズ：意見などへの対応> NPOとの協働により事業展開を図っていきます。
			実績 2005は見込み	データベース作成・発信	データベース充実強化・発信	データベース充実強化・発信		
	・ロボットレベル認証*事業の実施		計画	—	事業準備	事業開始	I R C ・世界の救助センターの設立	2004年度は、事業実施に向けた検討を行いました。2005年度は、NPOなどとの協働によりレスキューロボットの性能評価基準づくりを進めます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> NPOとの協働により推進します。
			実績 2005は見込み	—	事業準備	事業開始		

戦略
プロジェクト

No.	構成事業						
	ロボット関連産業の創出・集積・逆見本市の開催 (県)	計画	開催	開催	開催・充実強化	開催・充実強化	2004年度は、逆見本市を開催しました。 2005年度は、出展者及び来場者を拡大して開催します。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ ビジネスチャンスの拡大を図るとともに、県民の理解を深めるためのイベント要素を加えます。
		実績	開催	開催	開催・充実強化		
	・NPOなどとの協働・連携によるベンチャー起業支援 (県・民間)	計画	検討	ワークショップなどによる支援	ワークショップなどによる支援	ワークショップなどによる支援	2004年度は、ワークショップを2回開催しました。 2005年度は、引き続きワークショップを開催し、起業指導や事業化支援を行います。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元企業を含めたワークショップにより、事業展開を図ります。
		実績	検討	ワークショップなどによる支援	ワークショップなどによる支援		
	・民間主導によるリサーチパークの整備 (県・民間)	計画	—	検討	整備促進	整備促進	2004年度は、民間の研究開発拠点であるTHINK（テクノハブイノベーション川崎）の機能強化に向け、調査検討を実施しました。 2005年度は、機能強化に向けた具体的な取組みを実施します。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、経済団体などと連携を図りながら、地域の高度産業活性化に取り組めます。
		実績	—	検討	整備促進		

3	新エネルギーの活用促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
水素・メタンガスなどを利用したモデル事業の実施 (県・民間)			計画	実現可能性調査	モデル事業準備	モデル事業実施	民間による事業の普及	2004年度は、民間企業によるモデル事業の実施に向けた検討を行いました。 2005年度は、引き続き、民間企業を中心とした事業化に向けて連携して取り組みます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、企業などと連携を図りながら、地域の新エネルギー産業活性化に取り組めます。
			実績	実現可能性調査	モデル事業準備	モデル事業実施		
DME自動車*普及モデル事業の実施 (県・民間)	箇所	計画	実現可能性調査	1	2	4	2004年度は、DMEスタンドを設置しました。 2005年度は、DMEスタンドにおける燃料補給などのモデル事業を実施します。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、関連企業と連携を図りながら、DMEの普及に取り組めます。	
		実績	実現可能性調査	1	2			
	%	進捗率		100.0	100.0			

No.	構成事業						
	4 先導的エコ産業の創出・集積						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
民間主導によるエコビジネスの創出 (県・民間)		計画	協議会による検討	協議会の拡充とビジネス創出	協議会によるビジネス創出	協議会によるビジネス創出	2004年度は、協議会の活動に参加し、事業創出に向けた支援を行いました。 2005年度は、引き続き、協議会に参加し、事業創出に向けた支援を行います。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 協議会との連携を図りながら、事業創出を支援していきます。
		実績 2005は見込み	協議会による検討	協議会の拡充とビジネス創出	協議会によるビジネス創出		
リファーマービッシュ*事業の推進 (県・民間)		計画	実現可能性調査	準備のための実証事業	事業化	事業拡大	2004年度は、民間企業が中心となり、中古自動車のリファーマービッシュ事業について、実用化に向けた研究を進めました。 2005年度は、民間企業を主体として事業化に向けた取組みを行います。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、関連企業と連携を図りながら、事業化に向けた支援に取り組みます。
		実績 2005は見込み	実現可能性調査	準備のための検討	事業化		
デザインを活用したエコ商品の普及 (県・民間)		計画	エコデザイン・モデル事業	エコデザイン工房設立	工房運営研究機関立地促進	工房運営エコ製品の発信	2004年度は、民間企業が中心となる協議会に工房機能を設け、新たなビジネスモデルの取組みを検討しました。 2005年度は、大学と連携し、産官学共同プロジェクトに取り組みます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 2005年度は、「サステナブルデザイン」をテーマに、県民や地元企業が参画するワークショップにより、アイデアの事業化を進めます。
		実績 2005は見込み	エコデザイン・モデル事業	エコデザイン工房事業開始	エコデザイン工房事業継続		
5	ゲノム*・バイオ*関連産業の活性化促進						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
理化学研究所などと県試験研究機関の連携 (国・県)		計画	共同研究、連携課題の検討	共同研究	共同研究	共同研究	2004年度は、水産総合研究所やがんセンターなどと理化学研究所との共同研究を推進しました。 2005年度は、引き続き、県試験研究機関を中心とした産学公の連携や共同研究を行います。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、研究機関、関連企業などと連携を図りながら、共同研究を進めます。
		実績 2005は見込み	共同研究、連携課題の検討	共同研究	共同研究		

No.	構成事業						
	研究結果などの産業への移転及び関連企業の集積 (県・民間)	計画	技術移転連携方策の検討	技術移転連携方策の確立	技術移転の連携	技術移転の連携	<p>2004年は、研究成果の実用化のため、県、県試験研究機関及び横浜国立大学との間で意見交換を行ってきましたが、成果展開の方向性を示しつつコーディネート活動を行うことが実用化に向けて効果的であるということが示されました。</p> <p>2005年度は、共同研究への展開ができるよう連携方策に支援する事業を開始します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 研究成果を社会に還元するため、地域ニーズを反映したコーディネート活動を強化しました。</p>
		実績 2005は見込み	技術移転連携方策の検討	技術移転連携方策の確立	技術移転の連携	技術移転の連携	
	科学技術アカデミーなどにおける企業家人材の育成 (県)	計画	育成	育成	育成	育成	<p>2004年度は、(財)神奈川科学技術アカデミーにより、急速な科学技術の進歩に対応した大学院レベルの高度な社会人教育を実施しました。</p> <p>2005年度は、社会や企業ニーズを踏まえた教育講座を開設し、創造性豊かな研究者・技術者を育成します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 技術が産業として育つために不可欠なマーケティングについて、技術者からのニーズに応える形で講座を開設し、多数の受講がありました。</p>
		実績 2005は見込み	育成	育成	育成	育成	
6	企業活動の活性化促進						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	既存企業の活性化と企業誘致 (県)		計画	支援・連携	支援・連携	支援・連携	<p>2004年度は、遊休地の流動化に向けて調査・研究を進めるとともに、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～^{※1}により、京浜臨海部の立地企業の再投資の促進や企業立地を図りました。</p> <p>2005年度は、企業立地の促進を図るための手法などについて、大学などとの協働により調査・検討を行うとともに、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を活用し産業集積の促進を図ります。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 企業が多くの窓口を訪ねる煩雑さを省くため、2005年4月1日から企業誘致ワンストップステーションを設置し、窓口を一本化させました。</p>
			実績 2005は見込み	支援・連携	支援・連携	支援・連携	

※1 神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～…詳しい内容については、プロジェクト22(ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進)を参照してください。

42 京浜臨海部における新しいまちづくり（企画部）

< 2004 年度の取組みの概要 >

京浜臨海部の産業を支える新しいまちづくりをめざし、羽田空港の再拡張・国際化の早期実現に向けた国への働きかけを行うとともに、羽田空港への連絡路のルート・構造などに関する調査や関係機関との調整を行いました。

また、横浜市、川崎市と共同で東海道貨物支線貨客併用化の段階的な事業の進め方の検討を行いました。

さらに、土地利用転換によるまちづくりの拠点整備としては、都市再生緊急整備地域に指定されている川崎殿町・大師河原地域を含む、塩浜周辺地区の整備計画（案）を取りまとめました。



京浜臨海部

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

川崎縦貫道路や臨海部幹線道路、羽田空港への連絡路などの道路網の整備、東海道貨物支線の貨客併用化などの鉄道網の整備、都市再生緊急整備地域などの拠点整備により、産業を支える新しいまちづくりをめざします。

京浜臨海部では、骨格となる道路や域内を連絡する道路が不足していることに加え、鉄道不便地域が多いことから、産業道路や国道 409 号などの混雑度が高くなっており、円滑な経済活動の障害になるとともに、大気汚染などの沿道環境に影響を及ぼしています。このような道路状況を改善するためには、道路網や鉄道網の整備を促進することが必要です。

また、2009 年を目標に羽田空港の再拡張・国際化を図ることなどが決定されたことから、今後新たに生じる人、モノ、情報の流れを神奈川側に誘導するための羽田空港へのアクセス道路などの道路網や鉄道網の整備を進めるとともに、遊休地などの土地利用転換などによる新たなまちづくり拠点の整備をさらに進めることで、京浜臨海部のみならず本県の経済の活性化に結びつけることが必要です。

< 今後の対応方向 >

羽田空港へのアクセスに資する道路をはじめとした道路網や東海道貨物支線貨客併用化などの鉄道網の整備促進に引き続き取り組みます。

さらに、京浜臨海部に指定された都市再生緊急整備地域を中心に、整備方策の策定に参画するなど、新たなまちづくり拠点の整備に取り組みます。

◆京浜臨海部活性推進課ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/ken/keihinHP/index.html>

◆ようこそ京浜臨海部へ（京浜臨海部再編整備協議会） <http://www.keihin.ne.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	道路網の整備促進				2004	2005	2006	
1	臨海部幹線道路などの整備促進 (県・市)	計画	基本計画	基本計画	概略設計	都市計画準備調査など	都市計画決定など	2004年度は、臨海部幹線道路のルートなどの調査検討を行いました。 2005年度は、都市計画決定に向けた準備調査などを行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 京浜臨海部における産業の活性化を支える基盤整備の充実が求められていることから、臨海部幹線道路の整備促進について、国などの関係機関と、その必要性の認識の共有を図り、道路整備に向けた調査検討を行っています。
		実績	基本計画	基本計画	ルートなどの調査検討	都市計画準備調査など		
	羽田空港への連絡路の整備促進 (国・県・市)	計画	ルート検討	ルート検討	事業主体などの検討	構造物の予備設計	都市計画決定など	2004年度は、国や東京都、県、川崎市などで構成する「京浜臨海部幹線道路網整備検討会議」において、道路の必要性について共通認識を持つとともに、計画の取りまとめに向けて取り組むことを確認しました。 2005年度は、同会議において、概略ルート・構造、住民参画の実施方法などについて検討を進める予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 羽田空港の再拡張・国際化に対応し、神奈川方面から空港へのアクセスの向上などが求められていることから、空港への連絡道路の整備促進について、関係機関と、その必要性の認識の共有を図り、道路整備に向けた調査検討を行っています。
		実績	ルート検討	ルート検討	概略ルート・構造などの検討	概略ルート・構造などの検討		
	川崎縦貫道路(I期)の整備 (国・首都高速道路公団・県・市)	計画	整備	整備	整備	整備	供用	2004年度は、川崎縦貫道路I期区間の整備を実施しました。 2005年度も、引き続きI期区間の整備を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 京浜臨海部における渋滞解消が求められていることから、国などの関係機関に、整備促進を働きかけています。
		実績	整備	整備	整備	整備		

No.	構成事業						
	2 鉄道網の整備促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
東海道貨物支線の貨客併用化の促進 (県・市)		計画	整備効果など検討	需要拡大方策検討	整備手順・事業手法などの検討	整備手順・事業手法などの検討	2004年度は、東海道貨物支線の貨客併用化に向けて、羽田空港再拡張・国際化などを踏まえた列車の段階的な運行に関する調査検討を行いました。 2005年度は、段階的な運行区間の課題などについて調査検討を行う予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 交通の利便性の向上による京浜臨海部の活性化などが求められていることから、貨客併用化の実現に向けた調査検討を行っています。
		実績 2005は見込み	整備効果など検討	段階的な事業の進め方の検討	段階的な事業の進め方の検討		
川崎アプローチ線（仮称）の整備促進 (県・市)		計画	ルートなどの概略検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	2004年度は、京浜臨海部の動向などを踏まえ、川崎アプローチ線（仮称）の事業化に向けた基礎的な調査検討を行いました。 2005年度も引き続き同様の調査検討を行う予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 交通利便性の向上による京浜臨海部の活性化などが求められていることから、拠点駅と臨海部のアクセスの強化の観点からの調査検討を行っています。
		実績 2005は見込み	概略検討	調査・検討	調査・検討		
京急大師線の整備促進 (県・市・民間)		計画	整備	整備	整備	整備	2004年度は、川崎市が用地買収などを実施しました。 2005年度は、引き続き用地買収を実施するとともに、東門前駅から小島新田駅間の工事着工を予定しています。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 踏切事故及び交通渋滞などの解消が求められていることから、川崎市による大師線の連続立体交差事業の整備を促進します。
		実績 2005は見込み	整備	整備	整備		

No.	構成事業						
	3 新たなまちづくり拠点の整備促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
都市再生緊急整備地域などの整備促進 (県・市・民間)	川崎殿町・大師河原地域	計画	整備計画策定	整備計画策定	事業計画策定	実施設計	2004年度は、川崎殿町・大師河原地域を含む塩浜周辺地区の整備計画(案)を取りまとめました。 2005年度は、整備計画の実現に向けて、事業計画の策定を目指します。
		実績 2005は見込み	整備計画策定	整備計画(案)の取りまとめ	事業計画策定		
浜川崎駅周辺地域 南渡田北地区		計画	既存施設の用途変更	既存施設の再整備	既存施設の再整備	既存施設の再整備	2004年度は、浜川崎駅周辺地域の中核的インキュベーション施設であるTHINK(テクノハイノベーション川崎)の機能強化などの調査を実施しました。 2005年度は、同施設を中心とした周辺地域の整備方策の調査・検討を行います。
		実績 2005は見込み	既存施設の用途変更	既存施設の再整備	既存施設の再整備		
小田栄・南渡田南地区		計画	整備計画策定	事業計画策定	実施設計	基盤整備着手	2004年度は、南渡田周辺地区整備計画に基づく事業推進方策の検討などを行いました。 2005年度は引き続き、事業推進方策の検討を行います。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 民間プロジェクトの促進による京浜臨海部の活性化が求められていることから、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域の指定を受け、地元自治体と連携して、公民の協働・役割分担による地域の整備方策の検討などを進めています。
		実績 2005は見込み	整備計画	事業推進方策の検討	事業推進方策の検討		
基幹的広域防災拠点*の整備 (国・市)		計画	基本設計	詳細設計整備	整備	整備	2004年度は、川崎市東扇島地区における基幹的広域防災拠点施設の詳細設計を行うとともに、整備に着手しました。 2005年度は、同地区の敷地造成及び施設整備を進めます。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 大規模な災害への対策については取組みの充実が求められており、その推進に当たっては広域的な対応が必要となることから、施設の整備について引き続き取組みを進めていきます。
		実績 2005は見込み	基本設計	詳細設計整備	整備		

No.	構成事業							
	4 羽田空港の再拡張・国際化の推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	国や関係都県市との連携による再拡張・国際化の推進 (国・県・市)		計画	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	2004年度は、再拡張・国際化の推進に向けた国への要望などを行いました。 2005年度は、八都県市や三県市の場合において、首都圏における羽田空港のあり方などについて検討を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 利用者の利便性の向上などを図るため、再拡張・国際化の早期実現に向けて、横浜市、川崎市と連携して引き続き国への働きかけを行います。
			実績 2005は見込み	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進		

＜2004年度取組みの概要＞

「三浦半島公園圏構想」の策定に向けた検討を行うとともに、半島地域の自然と多様な産業基盤、歴史的文化遺産などの連携を図りながら一体となって地域を創造するための構想づくりに向けて、地域資源などの調査を行いました。

また、国営公園を三浦半島へ誘致するための要望・広報活動や買入・借入などによる小網代の森の保全などみどりの保全・活用に取り組むとともに、三浦縦貫道路（Ⅱ期）の整備に向けた調査や三崎漁港の施設整備などに取り組みました。



三浦半島（三崎・城ヶ島）

＜目標達成の状況と課題＞

【目標】

「うるおい」「にぎわい」「活力」ある三浦半島の創造をめざした地域づくりを進めるとともに、貴重なみどりを保全するための取組みなどを進めます。

三浦半島は、三方を海に囲まれ、変化に富んだ海岸線や、多摩丘陵から続く首都圏でも貴重なまとまったみどりが残る気候温暖、風光明媚な地域です。また、古都鎌倉をはじめとした歴史的文化遺産を有するとともに、農林水産業などの多様な産業基盤を有し、首都圏の食の供給地ともなっています。

一方で、都市化の進展に伴って貴重なみどりは失われてきています。神奈川県国土利用計画土地統計資料によると、三浦半島地域の森林面積は1973年には8,342haありましたが、1988年には7,108ha、2003年には6,758haと年々減少しています。

そのため、県では、かながわトラストみどり基金により小網代の森の土地の一部を買い入れるなど、みどりの保全を進めています。

また、みどりの減少以外にも、休日の慢性的な道路の渋滞や半島南部から東京、横浜方面への交通アクセスが悪いこと、高齢化の進展、産業の停滞による地域活力の低下など、三浦半島地域は様々な課題を抱えており、同地域においては、豊かなみどりや貴重な歴史的文化遺産を守りつつ、交通網など都市基盤の整備や産業基盤など地域の活性化にも配慮した取組みが求められています。

そこで、県では、美しい自然に囲まれた三浦半島全体を公園のような資源としてとらえ、みどりの保全と活用を図りつつ、みどりと歴史的文化遺産、産業基盤など多様な地域資源との連携を図ることによって、一体となって地域を創造するための構想である「三浦半島公園圏構想」を策定・推進することとしています。

2004年度は、構想策定に当たっての基礎資料とするため、自然、人文、産業の各分野の地域資源などを調査・分析するとともに、県と関係市町からなる「三浦半島公園圏構想策定検討会」を開催し、構想策定に向けた検討を行いました。

＜今後の対応方向＞

2005年度は、引き続き県と関係市町からなる「三浦半島公園圏構想策定検討会」を開催し、「三浦半島公園圏構想」の策定に向けた検討を行います。あわせて、有識者や事業者、NPO*などからなる会議を新たに開催し、同構想に対する専門的な立場からの意見を聴取します。さらにパブリック・コメントなどを通じて県民参加を図ることにより、2005年度中の構想策定をめざします。

また、引き続き、小網代の森の買入・借入などのみどりの保全・活用に取り組むとともに、交通利便性の向上と産業・経済・観光などの分野の交流連携機能の強化に資する三浦縦貫道路（Ⅱ期）の整備などに取り組み、地域連携の強化を進めます。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	三浦半島国営公園の誘致							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	期成同盟会を中心とした国営公園の誘致 (県・市町・民間)	計画	計画	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動	2004年度は、国への要望活動を行いました。また、県民を対象とした講演会(全4回)を実施しました。 2005年度以降も、国への要望を引き続き行うとともに、広報に努めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 三浦半島の自然環境の保全・活用については県民の要望も強く、今後も積極的に取り組んでいきます。
		実績 2005は見込み	実績	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動		
2	広範な連携による三浦半島のみどりの保全と活用							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	「三浦半島公園圏構想」の策定・推進 (県・市町・民間)	計画	計画	調査・検討	調査・検討	策定	推進	2004年度は、関係市町を含めた庁内会議を設置し、構想策定に向けた検討を行いました。 2005年度は、前年度の検討結果に基づいて構想を策定します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 三浦半島の自然環境の保全・活用及び多様な地域資源の連携については、県民の要望も強く、今後も構想の策定・推進に向けて取り組めます。
		実績 2005は見込み	実績	調査・検討	調査・検討	策定		
	地域制緑地*の指定や公園拡大などによる緑地の保全と活用 (県・市町)	計画	計画	調査・指定	調査・指定	調査・指定	調査・指定	2004年度は、地域制緑地の指定に向け、調査を実施しました。 2005年度は、引き続き、地域制緑地の指定に向けた調査などを実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 身近な緑に親しみたいとする県民要望に応えるため、引き続き、緑地の保全を進めていきます。
		実績 2005は見込み	実績	調査・指定	調査・指定	調査・指定		

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
3	小網代の森の保全							
	小網代の森の保全 (県・市・民間)		計画	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の策定 買入・借入などによる保全	買入・借入などによる保全	買入・借入などによる保全	2004年度は、かながわトラストみどり基金により小網代の森の土地の一部(約0.1ヘクタール)を買い入れるなど保全を推進しました。 2005年度は、引き続き、土地の買入や借入などにより、保全を進めていきます。
実績 2005は見込み			保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	<県民ニーズ：意見などへの対応> 里山など身近な自然の保全が求められていることから、かながわボランティア活動推進基金21協働事業による、自生する動植物の保全活動を実施しています(2001年度～2005年度)。
4	三浦半島の地域連携の強化							
	三浦縦貫道路(Ⅱ期)の整備 (県)		計画	調査	調査	整備	整備	2004年度は、三浦半島の地域連携を強化するための三浦縦貫道路(Ⅱ期)の道路設計など調査を実施しました。 2005年度は、Ⅰ期区間に続く先行事業区間として、1.9kmの整備に取り組みます。
実績 2005は見込み			調査	調査	整備			<県民ニーズ：意見などへの対応> 交通渋滞を緩和し、地域連携を強化するため、三浦縦貫道路(Ⅱ期)の先行事業区間の整備を推進します。
	三崎漁港の施設整備 (県・市・民間)		計画	整備継続	整備継続	整備継続	整備継続	2004年度は、宮川フィッシャリーナ*の整備、本港内のしゅんせつ、船揚場の改修などを実施しました。 2005年度は、宮川フィッシャリーナの整備、諸磯地区や二町谷地区のしゅんせつ、城ヶ島地区の消波工の整備などに取り組みます。
			実績 2005は見込み	整備継続	整備継続	整備継続		
5	「うるおい」「にぎわい」「活力」のある地域づくり							
	地域づくりの推進 (県・市町・民間)		計画	事業内容など検討	地域資源など調査	事業プログラム策定	推進	2004年度は、自然、産業、人文の各分野の地域資源調査を行いました。 2005年度は、2004年度の調査結果に基づいて事業プログラムを策定します。
実績 2005は見込み			事業内容など検討	地域資源など調査	事業プログラム策定			<県民ニーズ：意見などへの対応> 事業プログラムの策定に当たっては、県民ニーズを把握し、可能な限りその反映を図ります。

44 環境共生モデル都市圏の形成（県土整備部）

< 2004 年度の取組みの概要 >

県央・湘南都市圏において質の高い生活や新たな産業を創造するネットワーク型都市圏の形成を図るため、東海道新幹線新駅の誘致活動に取り組むとともに、ツインシティ整備について、まちづくりや新橋などの都市計画決定に向けた検討、調査を実施しました。また、さがみ縦貫道路の整備促進に取り組むとともに、JR相模線複線化やリニア中央新幹線の建設促進・駅誘致に向けた要望活動などを実施しました。

さらに、都市圏の豊かな自然環境を生かした環境負荷の少ない都市づくりを進め、環境と共生する都市圏の形成を図るため、「県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱」に基づく取り組みを進めました。



新幹線新駅誘致地区周辺と相模川

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

- 骨格となる自動車専用道路の整備促進や公共交通機関の整備、機能強化に向けた検討、調査を行います。
- 都市圏の交流連携の拠点となり、環境共生のモデル都市となるツインシティの整備に向けて、まちづくりや新橋などの都市計画決定をめざします。
こうしたツインシティ整備の具体的な進展を示す中で、東海道新幹線新駅の誘致活動を強化し、新駅の実現をめざします。

ツインシティの整備は、都市づくりの第2段階の目標である都市計画決定に向けて、まちづくりについての事業調査などを、平塚市、寒川町と共同で実施するとともに、平塚側と寒川側をつなぐ新橋についての基礎的な設計検討を行いました。また、県民、企業、行政の参画・協働によるまちづくりを推進するため、都市活動の重要な担い手である企業や大学から意見や提言をいただく場として、2004年12月に「ツインシティ整備に係る企業・大学懇談会」を設立しました。

東海道新幹線新駅の寒川町倉見地区への誘致に向けて、JR東海への要望活動をはじめ、県民フォーラムの開催や広報誌の発行、各種イベントへの参加など、幅広い広報活動を進めました。

都市圏の南北方向の交通軸となるさがみ縦貫道路は、国・道路公団により沿線の全ての市町で用地買収が進められており、一部区間では、高架橋工事などが行われています。また、JR相模線の複線化については、段階的な整備に向けた検討を行いました。

平成16年度県民ニーズ調査によると、「今後10年くらいの間に神奈川県は、道路や鉄道交通網がさらに整備され、通勤・通学や買物など日常生活の利便性がよくなっている」と答えた人の割合は、県央、湘南地域で54.3%となっています。

今後も、こうした期待に応え、利便性の高い、活力ある都市圏の実現を図るため、さがみ縦貫道路の整備やJR相模線の複線化、ツインシティのまちづくりなどについて一層の事業推進を図る必要があります。

< 今後の対応方向 >

東海道新幹線新駅の誘致活動を進めるとともに、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備促進やJR相模線複線化に向けた取組みなどを進めます。また、ツインシティについて、引き続き、まちづくりや新橋などの都市計画決定をめざし、必要な調査・検討を進めるとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などについて調査検討を行います。

◆環境と共生する都市づくりホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kendosomu/kankyoku-kyousei/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
1	東海道新幹線新駅の誘致							
	県及び期成同盟会による新駅誘致に向けた取組み (県・市町・民間)		計画	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	東海道新幹線新駅の寒川町倉見地区への早期実現を図るため、2004年度は、JR東海などへの要望活動をはじめ、県民フォーラムの開催や広報誌の発行、地元の産業まつりなど各種イベントへの参加など新幹線新駅誘致にかかる幅広い広報活動に取り組むとともに、新駅関連施設の調査を行いました。 2005年度も、引き続き、新幹線新駅誘致について積極的な取組みを進めていきます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 県民フォーラムや各種イベントにおいて、地域活性化の視点から、新幹線新駅や交通アクセス整備への期待が寄せられており、早期の実現に向けて、関係市町などとともに取り組んでいきます。
実績 2005は見込み			要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査		
2	リニア中央新幹線の建設促進と駅誘致							
	期成同盟会による建設促進と駅誘致に向けた取組み (県・市町村・民間)		計画	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動	2004年度は、建設促進と県内への停車駅設置に向けて、国及びJR東海などに対して2回要望活動を行うとともに親子試乗会などを通じた広報活動を行いました。 2005年度も、引き続き、要望活動及び広報活動を行っていきます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 県民や経済団体から、リニア中央新幹線の早期建設と駅誘致の実現の要望が寄せられていることから、実現に向けて要望・広報活動に取り組んでいきます。
実績 2005は見込み			要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動		
3	JR相模線複線化の促進							
	県及び期成同盟会による相模線複線化に向けた取組み (県・市町・民間)		計画	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、事業化に向けた協議など	要望・広報活動、事業化に向けた協議など	2004年度は、複線化に向けて、国及びJR東日本などに対して2回要望活動を行うとともに段階的な整備方針に向けた検討を行いました。 2005年度も、引き続き、要望活動を行うとともに、早期事業化を目指して検討を行っていきます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 県民や沿線自治体から、相模線複線化の要望が寄せられていることから、実現に向けて関係市町村とともに要望活動や事業化に向けた協議などに取り組んでいきます。
実績 2005は見込み			要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、事業化に向けた協議など	要望・広報活動、事業化に向けた協議など		

No.	構成事業						
4	交流連携を支える道路の整備						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	<p>2004年度は、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備を促進しました。</p> <p>2005年度も引き続き、整備を促進します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 都市間の交流連携を支えるため、国・道路公団に整備促進を働きかけるとともに、地元調整など事業進捗の支援に取り組んでいます。</p>
さがみ縦貫道路などの整備 (国・道路公団・県)		計画	整備	整備	整備	整備	
		実績	整備	整備	整備		
		2005は見込み					
5	環境共生モデル都市ツインシティの整備						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	<p>都市づくりの第2段階の目標である都市計画決定に向け、2004年度は、まちづくりについての事業調査などを平塚市、寒川町と共同で実施したほか、平塚側・寒川側をつなぐ新橋について基礎的な設計検討などを行いました。</p> <p>2005年度は、引き続き、まちづくりや新橋についての調査などを進めるとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などの調査検討を行います。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 県民・企業・行政の参画・協働による都市づくりを推進するため、企業や大学の視点から、意見や提言をいただく場として、2004年12月に、「ツインシティ整備に係る企業・大学懇談会」を設立しました。</p>
ツインシティ整備に向けた取組み (県・市町・民間)		計画	調査・設計	調査・設計、環境アセス	調査・設計、環境アセス	調査・設計、環境アセス	
		実績	調査・設計	調査・設計、環境アセス	調査・設計、環境アセス		
		2005は見込み					
6	環境共生型プロジェクトの促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	<p>2004年度は、「(仮称)寒川町総合図書館新築事業(寒川町)」、「県営横山団地建替事業(相模原市)」について、「県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱」に基づき、環境共生協定を締結しました。</p> <p>2005年度も、環境共生協定の締結に向けて、都市圏における都市づくり事業の事業者と協議を進めるとともに、制度の一層の普及を図り、環境共生型の都市の実現をめざします。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 推進要綱に係る手続きの簡素化など、より利用しやすい制度とするよう意見が寄せられ、手続きなどの見直しを行いました。</p>
推進要綱に基づく協定締結 (県)	件	計画	2	2	2	2	
		実績	0	2	2		
		2005は見込み					
	%	進捗率		100.0	100.0		

< 2004年度の取組みの概要 >

近隣の都県との活発な交流により、地域資源を生かした魅力ある地域づくりが進むよう、山梨・静岡・神奈川の三県及び圏域市町村と県域を越えた連携事業を展開しました。また、花と水の名所などにおける新たな観光・交流スポット整備への支援やネットワークセンターの設置などを行いました。さらに、交流・回遊性を高めるため、小田原環状道路の一部供用開始など道路網の整備や、小田原駅周辺のまちづくりなど、人々のにぎわいや集いの場となる交流拠点の整備を進めました。



富士箱根伊豆交流圏（富士山と箱根）

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

- 山梨・静岡両県や圏域市町村との交流・連携を通じて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めます。
- 交流・回遊性を高めるため、道路や橋りょうなどの整備を進めるとともに、人々のにぎわいや集いの場となる交流拠点の整備を進めます。

県西地域は、富士・箱根・伊豆に連なる豊かな自然環境や歴史・文化などの地域資源に恵まれ、国内はもとより、国際的な観光地として発展してきました。特に、箱根・湯河原地域は、全国有数の温泉地を有し、県内の宿泊観光客数の約半数を占める地域ですが、「神奈川県入込観光客調査報告書」（神奈川県観光振興対策協議会）によると、2003年の延べ観光客数は32,059千人であり、1990年の39,026千人をピークに減少傾向にあります。

その理由としては、地域づくりにおいて県西地域ならではの豊かな自然環境や歴史・文化などの地域資源が十分に生かされていないことや、交流・連携を支える交通ネットワークや交流拠点などの都市基盤整備が十分でないことのほか、経済状況の変化や余暇の過ごし方の多様化の影響などが考えられます。

そこで、県西地域が地域の活力や魅力を高めるとともに、近隣の県、市町村と人や物や情報の活発な交流を図り、国際的な観光地として一層発展するよう、自然環境や歴史・文化などの地域資源を共有する山梨、静岡両県や圏域市町村と広域的な交流・連携の取組みを強化することが有効と考えられます。また、地元市町や「西さがみ連邦共和国」などの地域づくりの取組みと連携して、魅力ある交流地域づくりを進めることも重要です。さらに、観光のための回遊ルートともなる道路網の整備や交流拠点の整備を進めることで、交流・回遊性を向上させる必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、神奈川県では、山梨、静岡両県や圏域市町村とともに、広域的な推進体制づくりを一層進めながら、連携事業として観光客誘致のための海外プロモーション活動などに取り組みます。

また、県西地域の地域資源を生かした魅力ある地域づくりに引き続き取り組むほか、交流・回遊性の向上を図るため、道路網や交流拠点の整備により快適で利便性の高い交流基盤づくりを進めます。

◆かながわWEST 花と水の交流圏 <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/hanamizu/>

◆西さがみ連邦共和国総合ポータルサイト <http://www2.city.odawara.kanagawa.jp/saiyuki/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							具体的な取組みの内容(2004-05)
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			
				2004	2005	2006		
1	富士箱根伊豆交流圏整備の推進							
	国際観光客の誘致や広域連携の計画づくりなどの広域連携の取組み (県・市町・民間)		計画	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	
		実績	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進			
		2005は見込み						
2	県西地域の地域資源を生かした魅力ある地域づくり							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			
				2004	2005	2006		
花と水の交流圏の観光・交流スポットの整備への支援 (県)	箇所	計画	10	10	11	10	2004年度は、交流人口の増加や回遊性を高めるため、花と水の名所や新しい観光・交流スポットなどの市町施設整備事業に対して助成するとともに、ネットワークセンターの設置やPR事業の実施など地域情報を発信する事業を展開しました。2005年度は、市町施設整備事業に対して助成するとともに、地域情報を発信する事業を展開します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 市町と連携して観光・交流スポットの整備を進めるとともに、ガイドマップの作成、写真コンテストの実施など情報発信やPRに努めています。	
		実績	10	10	14			
	%	進捗率		100.0	127.2			
酒匂川流域を中心とした都市づくり (県・市町・民間)	計画	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	2004年度は、自転車活用推進策として、レンタサイクルの社会実験実施、広域連携した都市づくりの意識啓発をめざしたまちなみマップの作成など地域と協働した取組みを進めました。2005年度も引き続き、地域との協働の取組みを促進し、酒匂川流域の都市圏の活性化をめざした都市づくりを進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域と協働してレンタサイクルの社会実験実施、まちなみマップの作成、酒匂川沿いの自転車・歩行者ネットワークの形成に向けた検討を行いました。また、地域住民が講師となり、小学校で酒匂川の治水の歴史を紹介しています。	
	実績	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み			
	2005は見込み							

No.	構成事業						
	3 道路網の整備推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
国道1号(小田原箱根道路)、酒匂縦貫道路、小田原環状道路、酒匂川2号橋などの整備 (国・県)		計画	整備	整備 (小田原環状道路部分供用開始)	整備	整備 (酒匂川2号橋整備開始)	<p>2004年度は、広域的な幹線道路網の整備や地域分断・交通のボトルネックの解消のための橋りょうの整備などを進め、国道1号(小田原箱根道路)及び小田原環状道路を部分供用しました。</p> <p>2005年度も引き続き、国や地元市町と協調して道路網の整備に取り組めます。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 交流・連携や地域住民の生活を支えるための道路網の整備に取り組んでいます。</p>
		実績	整備	整備 (小田原環状道路部分供用開始)	整備		
4 交流拠点の整備促進							
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
小田原駅周辺のまちづくり (国・県・市・民間)		計画	整備	整備	整備	整備	<p>2004年度は、小田原駅の玄関口にふさわしい施設として、都市型ホテル、コンベンション施設、都市型住宅を兼ね備えた施設の事業計画を作成しました。</p> <p>2005年度は建設のための地盤調査、建設設計を行い、2007年の完成をめざします。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 小田原市と市民が協力して進める「小田原らしい個性、魅力ある都市の景観や空間づくり」の取組みを推進します。</p>
		実績	整備	整備	整備		
山北つぶらの歳時記の杜の整備 (国・県・町)		計画	整備	整備	整備 (大野山乳牛育成牧場のふれあい施設の完成)	整備	<p>2004年度は、山北簡易保険総合レクリエーションセンター整備協議会において、国・県・町で建設を前提とした協議調整を実施しました。また、公園部分については、環境調査を実施しました。</p> <p>2005年度は、協議会において、建設を前提とした協議調整を行うとともに、大野山乳牛育成牧場のふれあい施設の整備(2006年度完成予定)を行います。公園部分については、引き続き環境調査を行うとともに、用地買収を実施する予定です。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 県民のレクリエーション、憩いの場を確保するとともに、豊かな自然が織りなす四季折々の魅力に配慮します。</p>
		実績	整備	整備	整備		
小田原西部丘陵公園の整備 (県・市)		計画	整備	整備	整備	整備	<p>2004年度は、基幹施設となる環境共生型パークセンターをはじめとする施設整備と用地取得を行いました。</p> <p>2005年度は、引き続き一部開園に向けた施設整備と、一期区域の残りの用地取得を推進します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 身近な里山の自然や生活文化にふれあい、学ぶことができるとともに、災害時にも対応できる公園整備を推進します。</p>
		実績	整備	整備	整備		

< 2004 年度の取組みの概要 >

水源から良質な水の安定的供給が受けられるよう、公共下水道、合併処理浄化槽及び農業集落排水施設の生活排水処理施設整備を進めるとともに、ダム貯水池の水質浄化対策として、エアレーション装置の稼動などによるアオコの大量発生抑制に努めました。



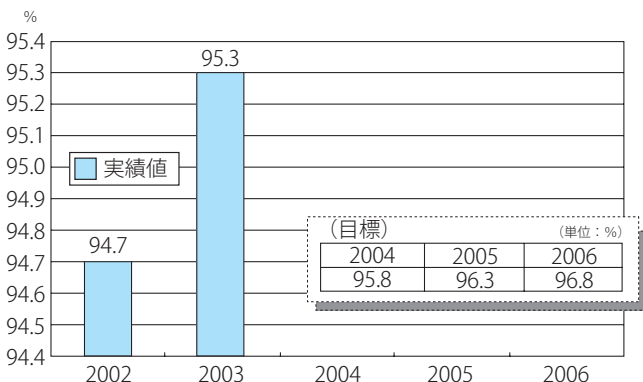
桂川・相模川流域協議会の上下流交流事業

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】生活排水処理施設整備率

※ 2005 年 7 月把握予定



神奈川県生活排水処理施設整備構想の 2010 年度目標値 98.26%を踏まえ、2006 年度までの目標値を設定しました。

河川などの水質に大きな影響を与える生活排水の処理は、下水道、合併処理浄化槽などの施設整備が進み、2003 年度には、95.3%の整備率となっています。これは全国的に見ると、東京都に次いで全国第 2 位の整備率となっています。

しかし、市町村別に見ると、整備率 100%の市がある一方で、50%を下回っている市町村もあるなどのばらつきが見られます。

特にダム湖周辺の津久井地域などの整備率が低く、今後はこのような整備の遅れた地域をどのように進めていくかが課題となっています。

河川などの公共用水域の水質を見ると、環境基本法に基づく水質環境基準の達成状況は 84% (2003 年度) となっており、徐々に改善に向かっていきます。

相模湖・津久井湖などのダム湖の水質についても、人の健康の保護に関する項目 (健康項目*) である有害物質や生活環境の保全に関する項目 (生活環境項目*) の代表的指標である BOD のいずれも環境基準を達成しています。

一方、水道の水質に影響のあるダム湖のアオコは、エアレーション装置の稼動などにより、発生が抑えられていますが、その原因となる富栄養化 (窒素・リン濃度) については、改善が進んでおらず、ダム湖へ流入する生活排水の処理施設の整備が課題となっています。

また、相模川や酒匂川の流域は、県外にも及ぶため、流域全体にわたって環境保全活動を推進する必要があります。

< 今後の対応方向 >

今後とも、環境基準を維持達成していくとともに、さらによりよい水質をめざす必要があります。このため、引き続き、神奈川県生活排水処理施設整備構想に基づき、国と連携し市町村が進める生活排水処理施設の整備を促進するとともに、ダム貯水池の水質浄化対策の推進に取り組みます。また、相模川及び酒匂川の上流の山梨県・静岡県と連携し、流域環境保全行動を着実に推進します。

◆桂川・相模川流域協議会 <http://www.katura-sagami.gr.jp/>

◆酒匂川水系保全協議会 <http://www.city.odawara.kanagawa.jp/hozen/sakawa/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	生活排水処理施設整備の促進							
	公共下水道普及率 (市町村)	%	計画	93.7	94.4	95.1	95.8	2004年度は、県下35市町村（政令市を除く）が行う公共下水道の整備を支援するため、補助を行いました。引き続き2005年度も整備に対する補助を継続し、県民の生活環境向上、河川などの水環境の保全を図っていきます。 ○平成16年度県民ニーズ調査では、下水道が整備されていることが非常に重要である、また、かなり重要であると回答した人は90.0%となっていました。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査などを踏まえて、普及率の低い都市、財政負担が大きい終末処理場を有する単独公共下水道事業実施市町村を中心に重点化を図っていきます。
			実績	93.5	94.0	94.5		
		2005は見込み						
		%	進捗率		99.5	99.3		
	合併処理浄化槽整備への支援 (県)	基	計画	985	1,062	1,203	1,282	2004年度は、合併処理浄化槽の設置者に対する補助を行っている26市町に対して補助を行いました。引き続き2005年度も補助を行います。 ○平成16年度県民ニーズ調査では、河川の汚れを防ぐため、石けんを利用するなど家庭から出る生活排水に気を配りたいと回答した人が83.4%となっていました。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 水源環境の保全と生活排水処理施設の整備についての県民からの要望に対して、下水道などの整備が適さない地域においては合併処理浄化槽の着実な整備を推進しています。
			実績	985	1,012	1,114		
		2005は見込み						
		%	進捗率		95.2	92.6		
農業集落排水施設整備への支援 (県)		計画	—	調査・設計	整備	整備	2004年度は、平塚市が行う土屋地区の基本設計などに対して補助を行いました。引き続き2005年度も、詳細設計などに対して補助を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地元自治会からの農業集落排水事業の実施要望を踏まえ、着実な事業推進を図るための支援を行っています。	
		実績	—	基本設計・一部詳細設計	詳細設計			
		2005は見込み						

No.	構成事業						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
2	流域環境保全行動の推進						
			(2003)	2004	2005	2006	
上下流交流の推進 (県・市町村・民間)		計画	都市部シンポジウムの開催	新たな地域協議会の設立 (流域外の地域)	活動の推進	地域協議会相互の連携強化	2004年度は、桂川・相模川流域協議会の中に新たに相模川よこはま地域協議会を設立しました。 2005年度は、さらに新たな地域協議会の設立を検討します。また、新たな上下流交流方策を検討します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 相模川、酒匂川の流域環境の保全を図るため、それぞれの流域で、流域県市町村、事業者、市民などが一体となって、クリーンキャンペーン、上下流交流事業などの流域環境保全行動を長期的に推進しています。
			新たな交流促進方策の検討	他団体、事業者などとの調整	新たな交流促進方策の実践	連携団体などの拡充	
		実績	都市部シンポジウムを開催(11.8)	新たな地域協議会の成立 (流域外の地域)	活動の推進		
		2005は見込み	上流団体交流の検討	他団体、事業者などとの調整	新たな交流促進方策の実践		
3	ダム貯水池の水質浄化対策の推進						
			(2003)	2004	2005	2006	
エアレーション装置の稼働 (県)	基	計画	17	17	17	17	2004年度は、4月から10月までエアレーション装置を稼働させ、アオコの大量発生を抑制しました。 2005年度も引き続き、同時期にエアレーション装置を稼働します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 相模湖・津久井湖のアオコの大量発生については、臭気などの環境改善を求める意見があり、エアレーション装置を設置・稼働させています。
		実績	17	17	17		
		2005は見込み					
	%	進捗率		100.0	100.0		
植物浄化施設の整備 (県)	㎡	計画	2,800 (10,000)	1,300 (11,300)	4,300 (15,600)	4,400 (20,000)	2004年度は、2004年3月に完成した津久井湖三井地区の植物浄化施設において、その効果検証のための水質などの調査を実施しました。 2005年度も引き続き、効果検証を行い、次の施設の設計などを実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 津久井湖の環境改善を求める意見があり、水質改善の方策として、植物浄化施設を建設、稼働させています。
		実績	2,800 (10,000)	0 (10,000)	0 (10,000)		
		2005は見込み					
	%	進捗率		88.4	64.1		

No.	構成事業							
4	ダム貯水池対策（ダム貯水池の堆砂対策）							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
	しゅんせつ量 (県)	万 m ³	計画	30	2004	2005	2006	
			実績	27	22.5	25	/	
	%	進捗率	/	90.0	100.0	/		
				2005は 見込み	2004年度は、ダムの有効貯水量の回復と上流域の災害防止などを図ることを目的として、堆砂の除去、施設の整備などを実施しました。 2005年度も引き続き、堆砂の除去などを実施します。			
	<県民ニーズ・意見などへの対応> 県民が利用する水を安定的に確保するため、ダム貯水池の堆砂対策に取り組んでいます。							
	堆砂対策の検討 (県)		計画	堆砂対策の検証	堆砂対策の検証	具体策の検討	具体策の検討	2004年度は、現地調査を行い、酒匂川水系土砂管理検討委員会の中で、堆砂対策の検証を行いました。 2005年度も引き続き、具体的な堆砂対策の検討を実施します。
			実績	酒匂川水系土砂管理検討委員会を設置、基本方針の検討など	堆砂対策の検証	具体策の検討	/	
	2005は 見込み	<県民ニーズ・意見などへの対応> 地元などから酒匂川の環境改善を求める意見があり、具体的な対策を検討しています。						

47 県民との協働による水源の森林づくり (環境農政部)

< 2004 年度の実績の概要 >

水源地域の森林が、水源かん養などの公益的機能の高い豊かで活力ある森林となるように、荒廃の進む私有林の公的管理・支援*を推進し、適切に管理されている森林を拡大するとともに、県民と協働・連携して水源の森林づくりを進めるために、水源林の集いなどの普及啓発活動を行ったほか、森林ボランティア活動の支援を行いました。

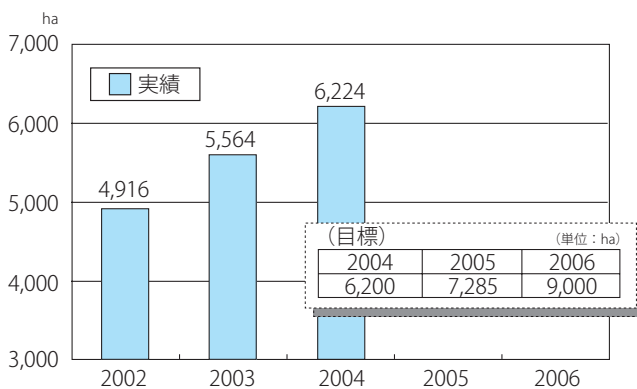


森林整備の状況

戦略
プロジェクト

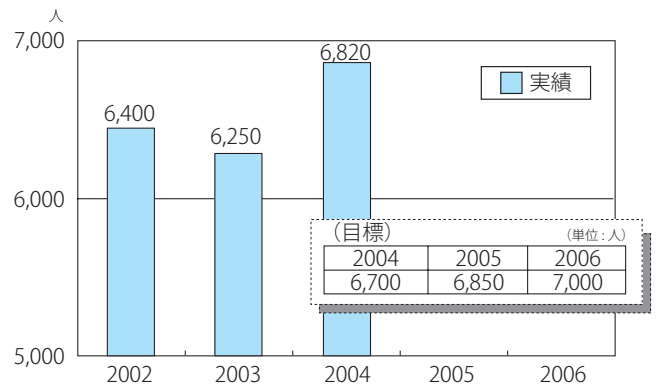
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積 (累計) (達成状況：A)



2006 年度までに 8,700ha を確保する現行計画を少しでも先に進めるよう、9,000ha とすることを目標値として設定しました。

【目標】 森林づくりボランティア参加者数 (単年度) (達成状況：A)



水源の森林づくりへの県民の理解と参加を促進するため、2002 年度のボランティア活動実績 (6,400 人) を踏まえ、2006 年度までに 7,000 人とすることを目標値として設定しました。

2004 年度の水源地の森林づくりで適切に管理されている森林面積は 6,224ha となっており、目標に対して、100.3% の達成状況であり、計画通りに順調に進んでいます。

しかし、水源地の森林のこれ以上の荒廃を防ぎ、水源かん養などの公益的機能の高い豊かで活力ある森林とするために、2005 年度は水源林として確保する森林をより一層増大させていく計画であるため、事業の着実な推進を図るうえで、これまで以上に効率的・効果的な森林所有者への働きかけ、市町村、森林組合等との連携強化などが必要となっています。

一方、2004 年度の森林づくりボランティア参加者数は 6,820 人となっており、目標に対して、101.7% の達成状況となっています。

森林づくりボランティア参加者数の実績については、水源の森林づくり事業がスタートした 1997 年度は約 3,000 人でしたが、その後徐々に増加し、2001 年度は 6,000 人を超え、概ね右肩上がり推移し、2004 年度には小中学校の森林学習の一助として森林活動プログラム「森へ行こう」を小中学校に配布したほか、森林づくり活動を自主的に行うグループへの支援を強化した結果、過去最高の実績となりました。

適切に管理された森林を維持していくためには、ボランティアなどの活動も重要であることから、引き続き積極的な連携を図っていくことが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、2005 年度は、森林所有者へ改めて制度の周知を図るとともに、森林や所有者の情報に明るい森林組合の協力を得ながら、効率的・効果的に森林所有者の意向を確認していきます。また、自らが森林整備を行う森林所有者を支援する協力協約の推進について、市町村との連携を強化していきます。

また、水源の森林づくりへの県民の理解と協力を得るため、引き続き、水源林の集いや街頭キャンペーンなどの普及啓発活動を行うとともに、県民と協働して水源の森林づくりを進めるため、森林ボランティア活動を支援していきます。

◆かながわ水源の森林づくり <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sinrin/suigen/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	私有林の公的管理・支援*の推進							
	私有林の公的管理・支援 (県・市町村)	h a	計画	634	650	1,085	1,715	2004年度は660haの森林を確保し、公的管理・支援を行ないました。 引き続き2005年度は、1,085haを確保し、公的管理・支援を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査の結果、森林などの水源環境は県民負担が増えても積極的に守っていくべきという意見が非常に多かったことを踏まえ、水源地域の森林の公的管理・支援をより一層推進していきます。
			実績	648	660	1,085		
		2005は見込み						
%	進捗率			101.5	100.0			
2	水源の森林づくり県民運動の推進							
	水源林の集いなどの開催 (県・民間)	回	計画	5	5	5	5	2004年度は水源林の集いや街頭キャンペーンなど県内6か所で普及啓発活動を行いました。 引き続き2005年度は、5か所で水源林の集いや街頭キャンペーンなど普及啓発活動を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 水源の森林づくりへの県民の理解協力を得るため、普及啓発活動を行なうとともに、県民と協働して水源の森林づくりを推進するため、森林ボランティア活動を支援していきます。
			実績	5	6	5		
		2005は見込み						
%	進捗率			120.0	100.0			

< 2004 年度の取組みの概要 >

ニホンジカの採食などにより劣化した林床植生*を回復するため、植生保護柵の設置や神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づく個体数管理を実施しました。

また、オーバーユース*によるし尿処理対策として、環境配慮型トイレ*を設置しました。

さらに、新たな自然環境管理システム*を整備するため、2004年度から丹沢大山総合調査を実施しています。



植生保護柵の設置状況

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 植生劣化レベルV*の管理ユニット*数 (単年度)

(実績)	(目標)		
2002	2004	2005	2006
2	—	—	0

(単位：ユニット)

丹沢大山総合調査及び神奈川県ニホンジカ保護管理計画策定のために実施した基礎調査の結果から、丹沢大山地域を尾根や沢などの地形に考慮して、56の管理ユニットに細分化し、植生の劣化の度合いによりⅠ～Ⅴに分類しております。このうち、植生劣化レベルがⅤとなっている2ユニットを2006年度までにレベルⅣに引き上げることを目標値として設定しました。

2002年度に植生劣化レベル*Ⅴであった2箇所の管理ユニットについては、2004年度現在劣化レベルの変化はありませんでした。

植生保護柵については、2003年度に3ヘクタール、2004年度に2.5ヘクタールを対象に設置し、それ以前から設置したものと合わせて、合計21.3ヘクタールに植生保護柵が設置されている状況にあります。

また、ニホンジカの個体数管理についても、丹沢大山の高標高地域で植生回復のため、2003年度は45頭を、2004年度には77頭を捕獲しました。

2か所の管理ユニットについて、劣化レベルに変化が無い理由としては、まだ十分な範囲まで植生保護柵が設置されていないこと、また、植生保護柵やニホンジカの個体数管理の効果を短期間のうちには確認できないことなどが挙げられます。

したがって、今後も植生保護柵の設置や神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づく個体数管理を、継続して実施していく必要があります。

植生劣化レベル (2002)

(単位：ユニット)

Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ
27	19	5	3	2

神奈川県ニホンジカ保護管理計画より

< 今後の対応方向 >

今後も神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づき、捕獲による個体数管理に取り組むとともに、稀少植物のある場所については、植生保護柵を設置し、植物の保護を推進するほか、2005年度は土砂流出の著しい急傾斜地において、植生回復のための保護柵と複数の工法を組み合わせた多様な土砂流出防止工法について、パイロット事業として取り組みます。

さらに、丹沢大山総合調査の実施により、県民と連携した新たな自然環境管理システムの構築に向けて取り組みを進めていきます。

◆丹沢大山保全活動ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/tanzawa.html>

◆神奈川県自然環境保全センター <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/main.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	自然環境管理システムの整備							
					2004	2005	2006	
	自然環境総合調査の実施 (県・民間)		計画	体制など準備	総合調査の実施	総合調査の実施、結果解析		2004年度は、第2次保全計画の策定と、保全再生の具体的目標の明確化及び市民に開かれた調査に視点を置き、調査を実施しました。 引き続き2005年度も第2次保全計画の策定に向けた政策提言をめざし、調査を実施します。
			実績	実行委員会などの設置	総合調査の実施	総合調査の実施、結果解析		<県民ニーズ・意見などへの対応> 広く県民の意見を取り入れるため、本調査は県機関のほか企業・NPO*法人など多様な主体で構成される実行委員会形式で実施しています。
	第2次丹沢大山保全計画 (仮称)の策定 (県・民間)		計画	—	—	—	計画策定	2004年度は、2006年度の計画策定に向けて、庁内会議を設置しました。 引き続き2005年度は作業部会を設置し、計画策定に向けた各種検討を行います。
			実績	—	—	—		
	自然環境保全センターの整備 (県)		計画	基本構想	基本計画	調査設計 基本設計	実施設計	2004年度は、施設整備に必要な基本計画を策定しました。 引き続き2005年度は調査設計を実施します。
			実績	基本構想の策定	基本計画	調査設計		
2	ニホンジカなどの保護管理の推進							
					年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				(2003)	2004	2005	2006	
	防護柵の設置 (県・市町村)	km	計画	35 (58)	33 (91)	10 (101)	10 (111)	2004年度は、小田原市ほか6市町に設置しました。 2005年度は、秦野市ほか3町が実施する防護柵設置事業への支援を行います。
			実績	35 (58)	28 (86)	7 (93)		
		%	進捗率		94.5	92.1		
	植生回復などのための個体数管理 (県・市町村・民間)	頭	計画	807	モニタリング結果に基づく管理捕獲など	モニタリング結果に基づく管理捕獲など	モニタリング結果に基づく管理捕獲など	2004年度は、植生回復のために77頭、農林業被害軽減のために215頭、狩猟により503頭を捕獲しました。 引き続き2005年度はモニタリング結果を踏まえて、管理捕獲などを実施します。
			実績	905	795	モニタリング結果に基づく管理捕獲など		

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				(2003)	2004	2005		2006
	生息状況などモニタリング調査 (県・市町村)		計画	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	2004年度は、生息状況調査、植生状況調査などを実施しました。 引き続き2005年度も生息状況調査、植生状況調査などを実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 被害状況などに応じ、柔軟に被害対策を進めるため、モニタリング調査を実施しています。
			実績	調査実施	調査実施	調査実施		
			2005は見込み					
3	ブナ林・林床植生の保全とオーバーユース*対策							
	ブナ林衰退機構解明 (県)		計画	調査・分析	中間とりまとめ	調査・分析	総合解析	2004年度は、広域衰退実態などの中間成果を外部発表しました。また、専門家を交えたワークショップを開催し対策を検討しました。 引き続き2005年度も、ブナ林衰退機構解明のため調査を実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ ブナ林の保全・再生が、県民との共働・連携で適切に進められるよう、その衰退の機構を解明していきます。
			実績	調査・分析	中間とりまとめ	調査・分析		
			2005は見込み					
	植生保護柵の設置 (県)	ha	計画	3.2 (19.0)	2.5 (21.5)	8.5 (30.0)	12.8 (42.8)	2004年度は、丹沢山周辺などシカの採食などにより林床植生*が衰退した地域で植生保護柵を設置しました。 引き続き2005年度は、丹沢主脈線上の林床植生が衰退した地域に植生保護柵を設置します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 丹沢の植生を保護するため、植生が衰退している地域にシカによる採食を防止するための保護柵の設置を進めています。
			実績	3.0 (18.8)	2.5 (21.3)	4.0 (25.3)		
			%	進捗率		99.0	84.3	
	環境配慮型トイレ*の設置 (県)	箇所	計画	1 (5)	1 (6)	1 (7)	1 (8)	2004年度は、丹沢山山頂に環境配慮型トイレを1か所設置しました。 引き続き2005年度は、犬越路避難小屋に環境配慮型トイレを1か所設置します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 登山者のニーズに対応しつつ、自然環境の保全を図るため、環境配慮型トイレを引き続き設置していきます。
			実績	1 (5)	1 (6)	1 (7)		
			%	進捗率		100.0	100.0	

< 2004 年度の実績の概要 >

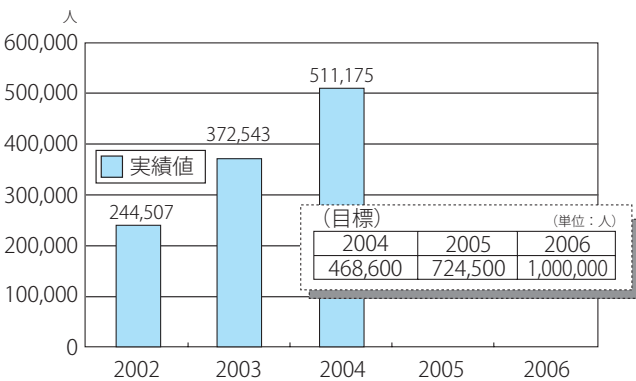
水源地域住民が生き生きと豊かにくらすようになるため、水の恵みや自然、伝統・文化などの地域資源を生かしながら、都市地域住民と交流する機会づくりとして、水源地域交流の里で行われるイベントへの支援を行うとともに、水源地域の誘客素材の調査、発掘、評価や体験事業、自然観察会などの交流事業を行いました。さらに、水源地域の住民と都市地域の住民が交流し、相互理解を深めるための拠点となる施設として、藤野町篠原の里センターなど水源地域7町村*が実施する交流促進施設、情報提供施設の整備を支援しました。



上下流間交流事業 (鮎釣り体験)

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 水源地域交流イベントなどへの参加者数 (累計) (達成状況: A)



水源地域で開催される交流イベントの参加者数や交流促進施設、情報提供施設の整備計画を踏まえたこれらの施設の利用者数の2001年度から2006年度までの累計を100万人とすることを目標値として設定しました。

2001年度から2004年度までの水源地域交流イベントなどへの参加者数は、511,175人となっており、年度の目標に対して109.0%の達成状況となっています。

平成16年度県民ニーズ調査において、「森林などの水源環境は、県民の負担が増えても積極的に守っていくべきだ」と思う人の割合が75.7%となっており、その内訳を地域別に見ると、高い順に三浦半島地域が79.8%、川崎地域が78.5%と、いわゆる下流地域が上位に位置しており、下流地域の住民も水源環境保全の必要性の認識が高いことがうかがえます。

神奈川の水源地域は、多様で豊かな自然環境に恵まれ、清浄な水や空気を生む母体として、県民生活に欠かせない重要な役割を担ってきました。しかし、近年、都市化の進展に伴う自然への過度の負荷や大気汚染の増大に加え、林業従事者の高齢化や後継者不足など、さまざまな要因によって荒廃森林が増大するなど、水源環境の直接の担い手である水源地域の活力が低下してきており、もはや地域の中だけでは水源環境の保全を担いきれない状況にあります。

水源環境は、県民共有の財産であり、水源地域住民と都市地域住民が連携して将来の県民に引き継いでいかなければならないものです。このため、水の恵みや自然、伝統・文化など地域資源を生かした水源地域の活性化を図るため、引き続き都市地域住民の水源環境に対する理解を促し、水源地域の総合的な保全の取組みにつなげていく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、都市地域住民の水源地域に対する理解促進のため、鮎釣りや竹細工などの地域資源を活用した交流の里でのイベント開催や、上下流自治体の協力による交流事業の開催、水源地域特産品<やまなみグッズ>の販売促進などに取り組み、交流人口の拡大を図ります。また、こうした交流の機会を提供するために必要な拠点として、水源地域7町村が実施する交流促進施設などの整備への支援を行います。

◆自遊自感 やまなみ五湖交流の里づくり <http://www.suigen.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	水源地域交流の里づくり							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	交流の里でのイベントの開催 (県・町村・民間)	回	計画	33	37	42	43	2004年度は交流人口の拡大とリーダーの定着をめざし、水源地域住民が主体となり交流の里文化祭や自然体験交流教室、里の名人・匠との出会いふれあい事業などの「交流の里イベント」を開催するとともに、里のコーディネーターの育成などを行いました。 2005年度は水源地域の活性化を図るため、交流事業の開催回数を増やし、交流人口の拡大を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は水源地域で活動する森林保全NPO法人と協働で交流の里イベントを開催しました。 2005年度も引き続きNPO法人との協働を進めます。
実績			33	34	42			
	%	進捗率		91.8	100.0			
2	水源地域上下流間交流の促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	交流事業の開催 (県・町村・民間)	回	計画	12	16	16	16	2004年度は、県内の三大水道事業者(横浜市、川崎市、横須賀市の各水道局)をはじめとした下流7市と自然観察会などの上下流交流事業を実施し、都市地域住民の水源地環境に対する理解を促進しました。 2005年度は、交流事業の開催回数を増やし、上下流住民の交流を強化します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は、都市部において実施した水源地域キャンペーンにNPO法人の協力を得て、水源地域の重要性や役割をPRしました。 2005年度も引き続き、NPO法人の協力を得て事業を実施します。
実績			12	13	16			
	%	進捗率		81.2	100.0			
3	交流基盤の整備							
	項目	単位	区分	現状 (2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	水源地域7町村*が整備する交流促進施設、情報提供施設の整備 (県・町村・民間)	施設	計画	1 (1)	4 (5)	2 (7)	2 (9)	2004年度は、藤野町の篠原の里センターの改築をはじめとした交流促進施設の整備などへの支援を実施しました。 2005年度は、山北町の箒杉交流広場の整備など関係町村の整備事業への支援を実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は交流促進施設が、水源地域住民と都市住民との日常的、継続的な交流の場として有効に活用されるよう、施設を利用したイベントの計画などについて、町村と検討を行いました。 2005年度も施設が上下流住民の交流の場として有効に活用されるよう町村と検討を行います。
実績			1 (1)	4 (5)	2 (7)			
	%	進捗率		100.0	100.0			

< 2004 年度の実績の概要 >

都市にうるおいを与えるとともに人々のいこいの場となるみどりのオープンスペースを確保するため、県立都市公園を整備するとともに、市町村の都市公園整備を支援しました。また、身近な緑地を保全するために、法令に基づいた緑地の指定や買入を行うとともに、かながわトラストみどり基金*や緑化協力金*を活用した買入・借入を行い、緑地の保全を推進しました。

さらに、農家、都市住民、市町村などとの協働・連携により、里山の保全にも取り組みました。

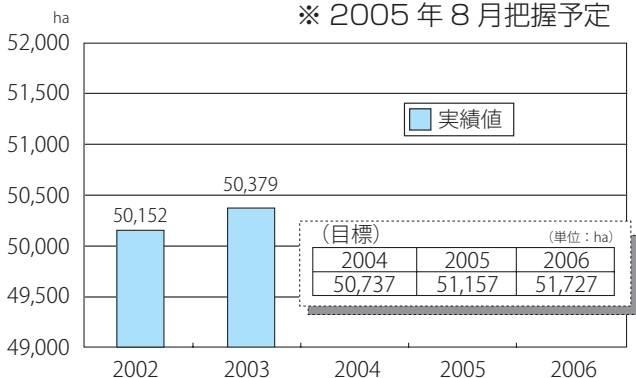


小網代の森

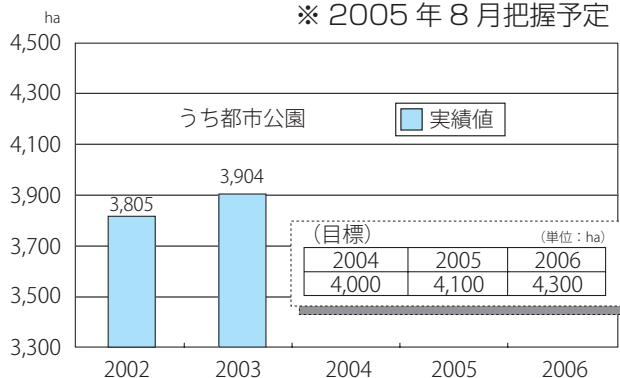
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】市街地におけるみどりのスペース (累計)

※ 2005 年 8 月把握予定



※ 2005 年 8 月把握予定



みどりのスペースとは、都市公園 (県、市町村整備面積)、トラスト緑地*、地域制緑地* (自然公園と保安林を除く) などの面積で構成されるものです。
2002 年度のみどりのスペース (50,152ha) を各構成要素ごとに分析・検討し、2006 年度までに 51,727ha にすることを目標としました。

2003 年度の市街地におけるみどりのスペースは、50,379ha となっており、前年度比 227ha 増加しています。このうち都市公園面積の増加分は 99ha (約 44%) となっています。

本県の緑地率は、1972 年の 57.8% から 2002 年には 48.3% と 9.5 ポイントも減少しています。特に県東部地域では、宅地や工業用地などの開発により、里山などの雑木林が減少しています。また、後継者難などから荒廃化が著しいものもあります。同様の傾向は、中部地域でも見られます。

そこで、農家や NPO* など県民との協働によるみどりの質的・量的な創造と保全が急務となっています。

また、平成 16 年度県民ニーズ調査において、身近に親しめる緑や水辺は重要であると答えた人の割合は 81.3% であるのに対し、現実に身近に親しめる緑や水辺があると答えた人の割合は 44.9% となっています。さらに、今後 10 年くらいの間に神奈川県は、自然が大切にされ、緑が守られていると答えた人の割合は 43.6% にとどまっており、みどりの保全に対する県民の意識は、厳しい状況となっています。

このため、今後とも、みどりの保全と創造に対する一層の推進が求められています。

また、自然とのふれあいや多様な生態系が存在する良好な里山の環境保全の推進を図る必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、地域制緑地との一体運用による新たな整備手法を導入するなど、引き続き、県立都市公園の整備を推進するとともに、市町村の都市公園整備を支援します。また、特に保全が必要な緑地について、法令に基づく土地の買入やかながわトラストみどり基金、緑化協力金の活用を図りながら、地元市町とともに保全に取り組みます。

さらに、農家、地域住民及び都市住民 (ボランティア、NPO、企業) などと市町村との協働により、里山の保全に取り組みます。

◆ 神奈川県公園協会 <http://www.kanagawa-park.or.jp/>

◆ (財) かながわトラストみどり財団 <http://park2.wakwak.com/~k-trust/html/news/waku.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	魅力ある都市公園などの整備							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	県立都市公園の整備 (県)	ha	計画	11 (494)	6 (500)	33 (533)	110 (643)	
			実績	11 (494)	10 (504)	18 (522)		2004年度は、県立あいかわ公園などの整備を推進し、10ha(累計504ha)を開設しました。 引き続き2005年度も都市公園の整備を推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査において、安心して利用できる公園が整備されていることが生活において重要であるとする回答が7割を越えていることを踏まえ、引き続き都市公園の整備に取り組みます。
		%	進捗率		100.8	97.9		
	市町村の都市公園整備への支援 (県)		計画	支援	支援	支援	支援	2004年度は、3つの公園の整備に対して支援を実施しました。 引き続き2005年度は、1つの公園整備に支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 安心して利用できる公園整備の県民ニーズは高いことから、市町村が行う身近な公園の整備に対して支援していきます。
		実績	支援	支援	支援			
2	身近なみどりの確保							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
緑地の保全 (県・市町村・民間)	ha	計画	120 (46,467)	120 (46,587)	120 (46,707)	120 (46,827)		
		実績	125 (46,472)	2 (46,474)	120 (46,594)		2004年度は、地域制緑地*15haを指定したほか、トラスト緑地*3haの土地を取得するなど緑地の保全に努めましたが、生産緑地の行為の制限の解除(8ha)などがありました。 引き続き2005年度も緑地の保全を推進していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 身近にみどりが親しまいたいとする県民要望に応えるため、引き続き緑地の保全を進めます。	
	%	進捗率		99.7	99.7			
3	里山づくりの推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	里山モデル地区における保全活動の推進 (県・市町村・民間)	箇所 ha	計画	制度 検討	3 (3)	4 (7)	5 (12)	
			実績	検討	3 (3)	3 (6)		2004年度は、3地区で地域住民及び行政による里山保全推進組織を設立し、地域資源調査などの活動に取り組みました。 引き続き2005年度は、3地区を加えた6地区で活動に取り組みます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度のかながわの里山についての県政モニター県政課題アンケートでは、96%が里山の保全が必要との回答でした。今年度実施地区においても地域の実情を踏まえた保全活動を推進します。
		%	進捗率		100.0 362.6	85.7 227.4		
	里山保全条例(仮称)の制定 (県)		計画	調査	検討	素案	制定	2004年度は、かながわの里山についての県政モニター県政課題アンケートなどをを行いました。 引き続き2005年度は、条例の制定に向けた検討を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度のアンケート調査において、住民、NPO、企業、行政の連携による里山の保全に向けた条例や計画の策定の取組みを行えばよいとの結果を踏まえ、2005年度は制定に向けた検討を行います。
		実績	調査	検討	検討			

< 2004 年度の取組みの概要 >

相模湾沿岸地域の自然環境、歴史・文化を保全し、地域資源を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、相模湾沿岸地域保全等構想の策定に向けた地域資源調査などを行いました。また、歴史・文化、景観の保全と再生を図るため、検討を進めるとともに、自然環境の保全と再生を図りました。さらに地域資源を生かした観光や産業の展開を図るとともに、海辺の魅力を高めるためのまちづくりを推進しました。



湘南海岸（江の島）

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するために、市町や県民、NPO*などとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための検討、調査を行います。また、自然環境、歴史・文化の保全などを進めて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりをめざします。

相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するため、地域資源の特性を把握し、その保全活動などを行っている団体の活動や行政、他団体との協働・連携の実態について、調査を行いました。

その結果、沿岸地域では、様々な市民活動団体が歴史的遺産や近代建造物などを活用したイベントの開催、海岸・道路・河川などの美化活動、景観やまちづくりに関するフォーラムや学習会の開催など様々な活動を活発に行い、地域資源を保全・活用した取組みを進めていることがわかりました。

また、相模湾のなぎさ、みどりなどの環境を保全するため、砂防林の保護・育成や海岸美化・キャンペーンなどを実施するとともに、三浦半島地域の特色を生かした観光魅力づくりのための計画策定や真鶴町漁協の都市漁村交流活動への取組みの支援など地域資源を生かした観光や産業の展開を図りました。さらに、真鶴港においてみなとまちづくり協議会の設立を図りました。

沿岸地域は、豊かな自然、温暖な気候、都心への利便性などから、近代に入り、別荘地、保養地として脚光を浴びるなど豊かな地域資源に恵まれている地域です。また、近代に建てられた別荘は、現在では、歴史的建造物として、良好な景観を形成するなど地域の魅力の一つとなっています。しかし、こうした地域の魅力が都市化の進展などにより失われつつあります。

沿岸地域の豊かな自然環境、貴重な歴史・文化、特筆すべき景観を守るためには、県民共有の財産として生かし、神奈川の持つ魅力、地域の持つ魅力として相模湾沿岸で育まれた文化を内外に発信していく必要があります。

このため、地域資源を守り、生かし、発信する三つの調和ある取組みを進めていくことが求められています。

< 今後の対応方向 >

そこで、県民やNPOなどとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための構想・計画を策定するとともに、新しい手法による魅力ある地域づくりをめざして近代建造物や邸園を保全・活用した地域づくりや景観形成に向けた取組みを進めます。

また、相模湾のなぎさ、みどりなどの環境を保全するため、浜辺のみどりの整備や海岸美化の推進などに取り組みます。

さらに、地域資源を生かした観光や産業の展開を図るとともに、みなとを拠点として、地域のNPO、市町などと協働・連携した海辺の魅力を高めるまちづくりを推進します。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	地域資源を生かした魅力ある地域づくり							
					2004	2005	2006	
	相模湾沿岸地域保全等構想の策定 (県・市町・民間)		計画	事業内容など検討	地域資源など調査	構想策定 モデル事業の選定	モデル事業の実施	2004年度は地域資源調査などを実施し、構想策定の基礎となる沿岸地域の地域特性等を調査しました。 2005年度は、ワークショップなどを活用し、県民・NPOなどとの協働・連携により構想を策定するとともに、モデル事業の選定を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は、相模湾沿岸地域で保全などの活動をしているNPOなどにアンケートを実施しました。
			実績	事業内容など検討	地域資源など調査	構想策定 モデル事業の選定		
			2005は見込み					
2	歴史・文化、景観の保全と再生							
					2004	2005	2006	
	近代建造物と邸園を保全活用した地域づくり (県・市町・民間)		計画	—	候補地の選定	モデル事業の抽出	協働による計画の策定	2004年度は、相模湾沿岸地域において、別荘地・保養地としてまとまったエリアを形成している大磯町、葉山町を候補地として選定しました。 2005年度は、モデル制度などの検討を実施し、モデル事業の抽出を行う予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> NPOと連携して近代建造物などを活用した様々な活動が進められており、引き続き積極的に事業推進に取り組んでいきます。
			実績	—	候補地の選定	モデル事業の抽出		
			2005は見込み					
	新しい都市公園のあり方の検討 (県・市町・民間)		計画	事業内容などの検討	制度など調査	構想策定	基本計画策定	2004年度は、公園緑地制度などの活用によって、近代建造物と周辺の緑地などが効果的に保全・活用されている事例の全国的な調査を実施しました。 2005年度は、法改正した公園緑地制度を積極的に活用し、基本構想の策定を行う予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 沿岸地域は、近代建造物と周辺の緑地が相まった特筆すべき地域資源に恵まれており、環境保全に対するニーズも高いことから、引き続き基本構想の策定に向け積極的に取り組んでいきます。
			実績	事業内容などの検討	制度など調査	構想策定		
			2005は見込み					
	景観まちづくりのための指針の策定 (県・市町・民間)		計画	事業内容などの検討	研究会による検討・協議	景観指針などの策定	実施	2004年度は、12月に施行された景観法に対する沿岸市町の取組み体制(景観行政団体化)を勘案しながら、沿岸域における景観に対する課題や問題点を抽出し、景観行政団体として市町ごとに取り組む事項、関連市町と連携する必要がある事項を整理しました。 2005年度は、抽出した課題や問題点を解消するために指針に盛り込むべき事項を整理し、必要な事項を調査した上、指針を策定します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 県政モニターで「かながわの景観まちづくり」をテーマとした意識調査を実施したところ、海などの自然景観に魅力を感じる一方、景観まちづくりへの住民参加に対する支援が必要であるとされています。これらの意見を踏まえて、沿岸各市町と連携を図り、指針策定を進めていきます。
			実績	事業内容などの検討	研究会による検討・協議	景観指針などの策定		
			2005は見込み					

No.	構成事業						
	3 自然環境の保全と再生						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
浜辺のみどりの整備(砂防林内植栽など) (県)	ha	計画	8.5	8.5	8.5	8.5	2004年度は、砂防林の保護・育成のため、散水、草刈などの維持管理を行うとともに、補植・枝打などの整備を行いました。引き続き2005年度も、砂防林の保護・育成に努めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 砂防林は、飛砂塩害から都市を守るとともに、海辺の景観づくりにとって重要な位置を占めるため、散水・草刈・補植・枝打などを実施して、その維持に努めています。
		実績 2005は見込み	8.5	7.4	8.5		
	%	進捗率		87.0	100.0		
水辺環境保全[藻場造成]技術開発 (県・民間)		計画	技術開発	技術開発	技術確立	応用拡大	2004年度は、NPOと協働して金沢湾にアマモ場900㎡を造成しました。2005年度は、アマモ場造成マニュアルを作成するとともに、小田和湾でのアマモ場造成を支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は、アマモ場造成作業に参加したボランティアにアンケート調査を実施しました。
		実績 2005は見込み	技術開発	技術開発	技術確立		
海岸美化の推進 (県・市町・民間)		計画	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施	2004年度は、海岸美化・キャンペーンを2回実施し、延べ70会場で、21,417人が参加しました。2005年度は、第25回全国豊かな海づくり大会にあわせキャンペーン活動を展開します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 海岸の快適な環境づくりのために、海岸美化の推進に向けたキャンペーンなどを実施します。
		実績 2005は見込み	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施		
4	地域資源を生かした観光や産業の展開						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
観光魅力づくりの推進 (県・市町)		計画	モデル地区の検討・設定	モデル地区の魅力づくり 計画の検討	誘客宣伝	誘客宣伝	2004年度は、三浦半島地域の特色を生かした観光魅力づくりの計画策定などを実施しました。2005年度は、誘客宣伝のためのプロモーション活動を実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> モデル地区における観光資源の調査、課題抽出のための意見交換会を実施しました。
		実績 2005は見込み	観光魅力づくりの推進	モデル地区の魅力づくり 計画の検討	誘客宣伝		
水産物の地産地消の推進 ・流通施設などの整備 (市町・民間)	箇所	計画	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	2004年度は、小田原漁港に海水冷却装置と魚体選別機などを導入しました。2005年度は、片瀬漁港に水産物荷捌き施設を整備します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 鮮度の向上による高付加価値化を図りたいという漁業関係者のニーズに対応して、必要な施設を整備しました。
		実績 2005は見込み	1 (1)	1 (2)	1 (3)		
	%	進捗率		100.0	100.0		
水産業体験教室の開催など (民間)	団体	計画		モデル実施支援1	本格実施支援2	本格実施支援2	2004年度は、真鶴町漁協の都市漁村交流活動への取組みを支援しました。2005年度は、真鶴町漁協の都市漁村交流活動への取組みを引き続き支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> できるだけ多くの参加者を得たいという地元のニーズを踏まえ、より魅力ある催しとするための支援をしています。
		実績 2005は見込み		モデル実施支援1	本格実施支援1		

No.	構成事業							
5	海辺の魅力を高めるまちづくりの推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	「みなとまちづくり」の推進 (県・市町・民間)	箇所	計画	4	4	4	4	2004年度は、真鶴港において、みなとまちづくり協議会を設立しました。 2005年度は、葉山港、湘南港、大磯港のみなとまちづくり協議会の設立をめざします。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地元自治会、商工会、観光協会や地元漁協あるいはNPOと連携してイベントなどを企画運営します。
			実績 2005は見込み	4	4	4		
	%	進捗率		100.0	100.0			

戦略
プロジェクト